令和 2 年度

秩父市立病院事業会計予算

令和2年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	165床								
(2)	年	間	患	者	数							
		入	院		39,000人							
		外	来		81,000人							
(3)	一	日	平	均	患	者	数					
		入	院				107人					
		外	来				303人					
(4)	主	要	な	建	設	改	良	事	業			
		器	械	器	具	及	び	備	品	購	入	27,614千円
		病	院	増	改	築					23,580千円	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入				
第1款	病	院	事	業	収	益	3,164,264千円
	第1項	医	業	収	益	2,962,494千円	
	第2項	医	業	外	収	益	201,770千円
		支	出				
第1款	病	院	事	業	費	用	3,344,080千円
	第1項	医	業	費	用	3,292,890千円	
	第2項	医	業	外	費	用	50,726千円
	第3項	特	別	損	失	364千円	
	第4項	予	備	費		100千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 87,630千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 200千円、過年度分損益勘定留保資金 87,430千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			115,846千円
第1項	企業債			23,500千円
第2項	出資金			83,540千円
第3項	負担金			8,806千円
		支	出	
第1款	資本的支出			203,476千円
第1項	建設改良費			51,194千円
第2項	企業債償還金			152,282千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院増改築事業	千円 23,500	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	1,967,076 千円
(2) 交際費	500 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 救急医療等負担金・補助金	279,570 千円
(2) 建設改良負担金	8,806 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、342,150千円と定める。

余 白

令和 2 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書

余 白

令和2年度秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	
		2 外来収益	
		3 その他医業収益	
	2 医業外収益	1 受取利息配当金	
		2 補助金	
		3 他会計負担金	
		4 他会計補助金	
		5 長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	
	収益的収入合計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,164,264	
2,962,494	
1,696,500	
1,012,500	
253,494	○救急医療負担金 151,891
201,770	
1	
31,450	
114,828	○高度医療負担金 81,335
	○企業債利子負担金 1,136
	○児童手当負担金 11,484
	○リハビリ負担金 20,873
12,851	○医師等研究研修補助金 3,072
	○院内保育室運営補助金 9,779
32,289	
10,351	
3,164,264	

(支出)

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	
		1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 長期前払消費税償却
	7 研究研修費	
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び 地方消費税
		3 院内保育費
	4 雑損失	
		4 雑損失
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
4 予備費		
	1 予備費	
収益的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,344,080	
3,292,890	
1,967,076	
569,488	
544,524	
187,411	
1	
11,789	
12,601	
50,726	
1,739	
7,000	
10,882	
31,105	
364	
364	
100	
100	
3,344,080	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
		1 一般会計出資金
	2 出資金	1 一般会計出資金
		1 一般会計負担金
	3 負担金	1 一般会計負担金
資本的収入合計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 有形固定資産購入費
		2 病院増改築費
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
115,846	
23,500	
23,500	
83,540	
83,540	○企業債元金出資金 83,540
8,806	
8,806	○器械及び備品購入負担金 8,806
115,846	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
203,476	
51,194	
27,614	
23,580	
152,282	
152,282	
203,476	

令和2年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (損失)	△ 176,794
	有形固定資産の減価償却費	187,411
	有形固定資産の除却費	1
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	453
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,917
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	782
	長期前受金戻入額	△ 32,289
	長期前払消費税の増減額	4,286
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,739
	利息及び配当金の受取額 (△)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,595
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3
	未払金の増減額 (△は減少)	55,956
	小計	△ 2,137
	受取利息	1
	利息の支払額	△ 1,739
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,875
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計及び他の特別会計負担金による収入	8,806
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 46,539
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,733
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	23,500
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 152,282
	一般会計出資金による収入	83,540
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,242
	資金増加額 (又は減少額)	△ 86,850
	資金期首残高	2,012,991
	資金期末残高	1,926,141

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	(53) 195	82,120	769,000	114,034	628,804	1,593,958	373,118	1,967,076
前年度	63	(1) 186	67,456	733,104	138,182	584,790	1,523,532	356,795	1,880,327
比較	△ 58	(52) 9	14,664	35,896	△ 24,148	44,014	70,426	16,323	86,749

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	本年度	18,000		194,711	133,173	71,583	32,870	60,000	8,126	
	前年度	18,132		177,515	124,275	57,000	31,460	56,064	7,364	
	比較	△ 132		17,196	8,898	14,583	1,410	3,936	762	
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 20,182千円が含まれています。 ※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 61,791千円が含まれています。 ※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 44,212千円が含まれています。				
	本年度	34,000	6,720	56,781	12,840					
前年度	32,192	6,804	61,324	12,660						
比較	1,808	△ 84	△ 4,543	180						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	(2) 195	65	769,000	114,034	618,608	1,501,707	357,498	1,859,205
前年度	63	(1) 186	67,456	733,104	138,182	584,790	1,523,532	356,795	1,880,327
比較	△ 58	(1) 9	△ 67,391	35,896	△ 24,148	33,818	△ 21,825	703	△ 21,122

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	本年度	18,000		184,515	133,173	71,583	32,870	60,000	8,126	
	前年度	18,132		177,515	124,275	57,000	31,460	56,064	7,364	
	比較	△ 132		7,000	8,898	14,583	1,410	3,936	762	
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度	34,000	6,720	56,781	12,840					
前年度	32,192	6,804	61,324	12,660						
比較	1,808	△ 84	△ 4,543	180						

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		(51)	82,055			10,196	92,251	15,620	107,871
前年度		()							
比較		(51)	82,055			10,196	92,251	15,620	107,871

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	本年度			10,196						
	前年度									
	比較			10,196						
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本年度									
前年度										
比較										

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	35,896	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	11,920	定期昇給	
		その他の増減分	23,976	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	44,014	制度改正に伴う増減分	3,121	勤勉手当、住居手当	
		その他の増減分	40,893	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	341,607	—	511,550	297,121	285,569
	平均給与月額(円)	405,975	—	1,102,905	353,010	343,608
	平均年齢(歳)	45.2	—	39.6	40.6	41.1
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	335,029	—	507,828	288,168	299,972
	平均給与月額(円)	393,181	—	1,105,050	323,507	341,186
	平均年齢(歳)	44.3	—	39.1	40.1	41.6

(2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職)(円)		医療職(二) (医療技術職)(円)		医療職(三) (看護職)(円)		一般会計の制度 行政職(円)	
高校卒	150,600	技能労務職	152,800							高校卒	150,600
大学卒	182,200			医大	387,400	短大	185,300	正看護師	200,600	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技能労務職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年 12月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()							1級	1	3.0			
	3級	2	14.3	2級	()	()				2級	()	()	2級	()	()
	4級	()	()				2級	11	31.3	3級	()	()	3級	()	()
	5級	2	14.3	3級	()	()	2級	()	()	3級	14	40.0	3級	(1)	(100.0)
	6級	()	()							3級	2	10.0	4級	()	()
	7級	()	()	4級	()	()	3級	()	()	5級	()	()	5級	()	()
	8級	2	14.3							5級	4	11.4	5級	5	14.3
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	()	(100.0)	計	(1)	(100.0)
	14	100.0					20	100.0		35	100.0		115	100.0	
平成30年 12月1日現在	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()							1級	1	3.0			
	3級	2	14.3	2級	()	()				2級	()	()	2級	()	()
	4級	()	()				2級	12	35.3				3級	(1)	(100.0)
	5級	3	21.4	3級	()	()	3級	()	()	4級	()	()	4級	()	()
	6級	()	()							3級	3	8.8	5級	()	()
	7級	2	14.3	4級	()	()	3級	()	()	5級	5	14.7	5級	7	5.9
	8級	()	()							5級	3	8.8	5級	5	14.7
	計	()	()	計	()	()	計	()	()	計	(1)	(100.0)	計	()	()
	14	100.0					18	100.0		34	100.0		118	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種					
			事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	195	14		19	38	124	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	195	14		19	38	124	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	195	14		19	38	124
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	186	15		20	34	117	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	186	15		20	34	117	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	186	15		20	34	117
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	8.1	—	25.7	1.8	5.7
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	84.9	—	100.0	58.8	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	29,873	—	131,217	9,281	16,208
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託	103,675			令和2年度 から 令和4年度	103,675	103,675

余 白

令和2年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452	
ロ 建物	3,364,285,116		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,969,330,446</u>	1,394,954,670	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 123,574,107</u>	52,149,346	
ニ 器械備品	1,613,247,770		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,331,516,188</u>	281,731,582	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 2,911,968</u>	548,390	
ヘ リース資産	99,947,726		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 89,954,315</u>	9,993,411	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,790,150,851

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>3,440,000</u>	
無形固定資産合計			3,861,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>17,615,953</u>	
投資合計			<u>17,615,953</u>
固定資産合計			1,811,628,604

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,926,141,286	
(2) 未収金	406,194,678		
貸倒引当金	<u>△ 8,966,000</u>	397,228,678	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		39,753,314	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,363,123,278</u>
資 産 合 計			<u>4,174,751,882</u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	198,377,322
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

198,377,322

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	55,701,989
(3) リース債務	0
(4) 未払金	249,436,947
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	126,185,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

431,323,936

5 繰延収益

長期前受金 1,687,881,441

長期前受金収益化累計額 △ 1,111,622,541

繰延収益合計

576,258,900

負債合計

1,205,960,158

資本の部

6 資本金

2,734,545,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 22,944,000

資本剰余金合計

22,944,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 288,998,049

利益剰余金合計

211,301,951

剰余金合計

234,245,951

資本合計

2,968,791,724

負債資本合計

4,174,751,882

令和2年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 165,188千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 100,086千円、法定福利費引当金 19,400千円を取り崩す。

令和元年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）

1	医業収益		
	(1) 入院収益	1,660,000,000	
	(2) 外来収益	1,029,000,000	
	(3) その他医業収益	<u>221,230,856</u>	2,910,230,856
2	医業費用		
	(1) 給与費	1,803,552,294	
	(2) 材料費	554,911,949	
	(3) 経費	438,568,558	
	(4) 減価償却費	187,945,000	
	(5) 資産減耗費	4,733,000	
	(6) 長期前払消費税償却	11,689,000	
	(7) 研究研修費	<u>12,203,865</u>	<u>3,013,603,666</u>
	医業損失		103,372,810
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	1,000	
	(2) 補助金	29,783,000	
	(3) 他会計負担金	102,797,000	
	(4) 他会計補助金	11,091,000	
	(5) 長期前受金戻入	35,555,000	
	(6) その他医業外収益	<u>10,447,098</u>	189,674,098

(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,316,000		
(2) 院内保育費	10,204,000		
(3) 雑損失	<u>88,976,690</u>	<u>101,496,690</u>	<u>88,177,408</u>
經常損失			15,195,402

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>482,000</u>	<u>482,000</u>	<u>482,000</u>
当年度純損失			15,677,402
前年度未処理欠損金			<u>96,526,637</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>112,204,039</u></u>

令和元年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		50,773,452
ロ 建物	3,342,849,116	
建物減価償却累計額	<u>△ 1,897,513,446</u>	1,445,335,670
ハ 構築物	175,723,453	
構築物減価償却累計額	<u>△ 119,458,107</u>	56,265,346
ニ 器械備品	1,588,145,770	
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,221,139,188</u>	367,006,582
ホ 車両	3,460,358	
車両減価償却累計額	<u>△ 2,670,968</u>	789,390
ヘ リース資産	99,947,726	
リース資産減価償却累計額	<u>△ 89,954,315</u>	9,993,411
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

1,930,163,851

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800
ロ リース資産		0
ハ その他無形固定資産		<u>4,300,000</u>

無形固定資産合計

4,721,800

(3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>21,901,828</u>
投資合計		<u>21,901,828</u>

固定資産合計

1,956,787,479

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,012,990,757
(2) 未収金	356,599,659	
貸倒引当金	<u>△ 8,513,000</u>	348,086,659
(3) 有価証券		0
(4) 貯蔵品		39,750,749
(5) 前払金		0
(6) その他流動資産		<u>0</u>

流動資産合計

2,400,828,165

資 産 合 計

4,357,615,644

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	230,579,311	
(2) リース債務	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		230,579,311

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	152,281,915	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	193,480,784	
(5) 未払費用	0	
(6) 引当金	119,486,000	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		465,248,699

5 繰延収益

長期前受金	1,679,075,441	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,079,333,541</u>	
繰延収益合計		<u>599,741,900</u>
負債合計		<u><u>1,295,569,910</u></u>

資本の部

6 資本金 2,651,005,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>22,944,000</u>	
資本剰余金合計		22,944,000
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>112,204,039</u>	
利益剰余金合計		<u>388,095,961</u>
剰余金合計		<u>411,039,961</u>
資本合計		<u>3,062,045,734</u>
負債資本合計		<u><u>4,357,615,644</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車輛運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 237,130千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 92,662千円、法定福利費引当金 17,576千円を取り崩す。

令和2年度 秩父市立病院

収益の収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益		3,164,264	3,219,222	△ 54,958
1 医業収益		2,962,494	3,031,690	△ 69,196
	1 入院収益	1,696,500	1,710,000	△ 13,500
	2 外来収益	1,012,500	1,079,000	△ 66,500
	3 その他医業収益	253,494	242,690	10,804
2 医業外収益		201,770	187,532	14,238
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 補助金	31,450	28,560	2,890
	3 他会計負担金	114,828	103,212	11,616
	4 他会計補助金	12,851	11,091	1,760
	5 長期前受金戻入	32,289	34,496	△ 2,207

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1入院収益	1,696,500	
1外来収益	1,012,500	
1室料差額収益	20,295	
2公衆衛生活動収益	41,000	○予防接種委託料 41,000
3医療相談収益	8,831	○健康診断料 8,831
4他会計負担金	151,891	○救急医療負担金 151,891
5その他医業収益	31,477	○文書料 8,360 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 2,100 ○介護保険主治医意見書作成 3,300 ○保健センター医師報償費 720 ○岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○在宅医療連携拠点事業受託収入 6,700 ○在宅療養支援ベッド確保受託収入 1,283 ○平日夜間小児救急執務費 4,170 ○画像記録提供料 44
1預金利息	1	
1補助金	31,450	○病院群輪番制病院運営費補助金 20,240 ○救急医療支援事業補助金 6,000 ○研修医育成支援事業補助金 1,000 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 610
1他会計負担金	114,828	○高度医療負担金 81,335 ○企業債利子負担金 1,136 ○児童手当負担金 11,484 ○リハビリ負担金 20,873
1他会計補助金	12,851	○医師等研究研修補助金 3,072 ○院内保育室運営補助金 9,779
1寄附金	113	
2国県補助金	4,850	
3その他補助金	1,226	
4その他資本剰余金	26,100	

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6その他医業外収益	10,351	10,172	179
	収益的収入合計	3,164,264	3,219,222	△ 54,958

(単位：千円)

節	金額	附記
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	10,350	○医師住宅家賃 2,400 ○行政財産使用料 695 ○自販機等手数料 2,976 ○公衆電話取扱料 27 ○救急隊員に対する指示等業務受託収入 100 ○診察券再発行料 95 ○院内保育利用料 2,148 ○院内売店負担金等 1,909

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用		3,344,080	3,219,196	124,884
1 医 業 費 用		3,292,890	3,169,293	123,597
	1 給 与 費	1,967,076	1,880,327	86,749
	2 材 料 費	569,488	582,233	△ 12,745
	3 経 費	544,524	494,304	50,220

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	769,000	
2 手 当	522,801	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	106,003	
4 報 酬	82,120	○運営委員報酬 65 ○会計年度任用職員報酬（看護師） 24,865 ○会計年度任用職員報酬（准看護師） 12,075 ○会計年度任用職員報酬（看護補助員） 18,529 ○会計年度任用職員報酬（事務職員） 25,508 ○会計年度任用職員報酬（臨床検査技師） 1,078
5 法 定 福 利 費	249,121	○市町村職員共済組合負担金 230,600 ○公務災害補償基金負担金 1,601 ○社会保険料負担金 15,420 ○雇用保険料負担金 900 ○労災保険料 600
6 法 定 福 利 費 繰 入 額	20,182	
7 報 償 費	114,034	○医師等報償金 114,034
8 退 職 手 当 負 担 金	103,815	
1 薬 品 費	344,885	
2 診 療 材 料 費	189,475	
3 給 食 材 料 費	28,829	
4 医 療 消 耗 備 品 費	6,299	
1 厚 生 福 利 費	6,735	
2 交 際 費	500	
3 報 償 費	190	
4 旅 費 交 通 費	2,512	
5 消 耗 品 費	14,772	○複写機用紙 924 ○法令追録代 81 ○雑誌類代 12 ○事務用消耗品 2,536 ○医療関係消耗品 2,372 ○施設関係消耗品 2,896 ○医事システム関係消耗品 5,797 ○雑誌類代（軽減税率） 121 ○事務用消耗品（軽減税率） 33
6 消 耗 備 品 費	3,262	
7 光 熱 水 費	74,967	○電気使用料 35,218 ○上下水道使用料 13,247 ○ガス使用料 26,502
8 燃 料 費	348	
9 食 糧 費	168	
10 印 刷 製 本 費	1,438	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附記
11 修繕費	22,372	○クーリングタワーベアリング修繕 1,155 ○厨房内トイレ洋式化修繕 447 ○その他施設修繕 7,500 ○医療関係修繕 13,017 ○自動車修繕 253
12 保険料	3,495	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 8 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 153 ○自動車共済分担金 43 ○自動車損害賠償責任保険料 51 ○自動車保険料 23 ○病院賠償責任保険料 2,597 ○医療事故調査費用保険料 198
13 使用料及び賃借料	84,683	○土地賃借料(病院敷地) 423 ○土地賃借料(職員駐車場) 3,130 ○医師住宅賃借料 11,940 ○医師住宅駐車料 330 ○寝具賃借料 5,774 ○白衣賃借料 13,728 ○マット賃借料 141 ○複写機賃借料 1,978 ○医療機器賃借料 31,892 ○自動車賃借料 10 ○TV受信料 80 ○医師引越代 1,000 ○デジタル印刷機賃借料 47 ○エアーフレッシュナー等賃借料 179 ○MR I 遠隔画像診断支援システム賃借料 660 ○全自動免疫測定装置使用料 827 ○ナースコールシステム賃借料 1,791 ○電話交換機設備賃借料 1,083 ○透析装置賃借料 5,374 ○防犯カメラ賃借料 1,305 ○会場借上料 158 ○ライセンス使用料 1,202 ○院内情報系端末使用料 1,116 ○診療材料ベンチマークシステム使用料 515
14 委託料	323,047	○ガラスバッジ検査委託料 642 ○医療ガス設備保安業務委託料 1,947 ○消防用設備等点検委託料 861 ○ボイラー圧力容器保守点検委託料 1,290 ○自家用電気設備点検委託料 1,440 ○エレベーター保守点検委託料 2,701 ○除害施設保守点検委託料 763 ○病院給食業務委託料 49,764

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附記
		○諸検査委託料 17,160
		○病理組織検査委託料 660
		○自動血球計数機保守点検委託料 1,397
		○生化学検査装置保守点検委託料 1,430
		○CT保守点検委託料 16,588
		○血液ガス分析装置保守点検委託料 832
		○臨床検査精度管理調査委託料 50
		○施設保守管理業務委託料 11,504
		○受水槽等清掃業務委託料 160
		○清掃洗濯業務委託料 23,300
		○電話交換業務委託料 5,129
		○警備業務委託料 9,240
		○害虫駆除業務委託料 380
		○医療廃棄物処理業務委託料 3,432
		○企業会計システム保守点検委託料 462
		○電話デジタル交換機保守点検委託料 819
		○自動ドア保守点検委託料 674
		○製氷機保守点検委託料 80
		○内視鏡保守点検委託料 187
		○構内植木等整備業務委託料 270
		○医事業務委託料 77,880
		○診療業務委託料 14,880
		○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 4,008
		○秩父夜祭夜間警備委託料 185
		○除雪作業委託料 550
		○人工呼吸器保守点検委託料 829
		○MRI保守点検委託料 12,408
		○MRI読影業務委託料 11,108
		○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 387
		○一般撮影装置保守点検委託料 5,170
		○麻酔装置保守点検委託料 671
		○医療材料管理システム保守点検委託料 374
		○案内業務委託料 2,072
		○漏洩放射線量測定業務委託料 187
		○用務業務委託料 1,735
		○薬剤業務支援システム保守点検委託料 608
		○吸収冷温水機保守点検委託料 1,756
		○人工呼吸器点検器保守点検委託料 308
		○インアクティブカルテ保管委託料 557
		○滅菌装置保守点検委託料 373
		○院内情報システム保守点検委託料 1,334
		○除細動装置保守点検委託料 198
		○電子カルテシステム保守点検委託料 12,852
		○電子カルテシステム運用管理業務委託料 9,372
		○磁気式記録媒体保管委託料 506
		○職員ストレスチェック業務委託料 500

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	187,411	187,758	△ 347
	5 資 産 減 耗 費	1	1	0
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,789	11,689	100
	7 研 究 研 修 費	12,601	12,981	△ 380
2 医 業 外 費 用		50,726	49,321	1,405
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,739	2,329	△ 590
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	6,000	1,000

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○債権管理回収業務委託料 495 ○心電図システムサーバ保守点検委託料 935 ○ホール運用補助業務委託料 33 ○医療情報システム周辺機器保守点検委託料 1,394 ○診療情報管理システム保守点検委託料 1,100 ○医師派遣委託料 1,200 ○放射線情報システム設定変更業務委託料 3,080 ○産業医委託料 840
15 通 信 運 搬 費	2,952	○電話料 2,126 ○郵便料 712 ○データ通信料 114
16 諸 会 費	60	
17 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	453	
18 雑 費	2,570	○諸検査申請手数料 50 ○清掃手数料 1,370 ○自動車重量税 32 ○広告料 300 ○クレジット等取扱手数料 330 ○麻薬申請手数料等 128 ○他医受診料 360
1 建 物 減 価 償 却 費	71,817	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	4,116	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	110,377	
4 車 両 減 価 償 却 費	241	
5 その他無形固定資産 減 価 償 却 費	860	
1 固 定 資 産 除 却 費	1	
1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	11,789	
1 研 究 材 料 費	30	
2 謝 金	170	
3 図 書 費	2,848	
4 旅 費	3,289	
5 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,204	○研修会出席者負担金 1,950 ○医師会関係負担金 3,161 ○各協議会研究会負担金 567 ○院内研修受講料 526
6 研 究 雑 費	60	
1 企 業 債 利 息	1,739	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 院 内 保 育 費	10,882	11,122	△ 240
	4 雑 損 失	31,105	29,870	1,235
3 特 別 損 失		364	482	△ 118
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	364	482	△ 118
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収益の支出合計		3,344,080	3,219,196	124,884

(単位：千円)

節	金額	附記
1 院内保育費	10,882	○院内保育室運営委託料 10,772 ○院内保育室用消耗備品費 110
1 その他雑損失	31,105	
1 過年度損益修正損	364	
1 予備費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的収入		115,846	94,418	21,428
1企業債		23,500	65,000	△ 41,500
	1建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,500	65,000	△ 41,500
2出資金		83,540	29,418	54,122
	1一般会計出資金	83,540	29,418	54,122
3負担金		8,806	0	8,806
	1一般会計負担金	8,806	0	8,806
資本的収入合計		115,846	94,418	21,428

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1資本的支出		203,476	248,429	△ 44,953
1建設改良費		51,194	85,859	△ 34,665
	1有形固定資産購入費	27,614	36,419	△ 8,805
	2病院増改築費	23,580	49,440	△ 25,860
2企業債償還金		152,282	162,570	△ 10,288
	1建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	152,282	162,570	△ 10,288
資本的支出合計		203,476	248,429	△ 44,953

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	23,500	
1 一般会計出資金	83,540	○企業債償還元金出資金 83,540
1 一般会計負担金	8,806	○器械及び備品購入負担金 8,806

(単位：千円)

節	金額	附記
1 器械及び備品購入費	27,614	○多項目自動血球分析装置 1式 7,480 ○スチームコンベンションオープン 1台 2,453 ○ベッドサイドモニター 2台 2,409 ○与薬カート 3台 1,502 ○鼻咽喉ファイバースコープ 1式 1,449 ○全自動赤血球沈降速度測定装置 1式 1,221 ○診察表示システムモニター 1式 1,100 ○その他医療機器 10,000
1 病院増改築費	23,580	○吸引装置更新工事 15,000 ○非常放送アンプ更新工事 8,580
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	152,282	

余 白

令和2年度

秩父市下水道事業会計予算

令和2年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	33,600人
(2) 年間有収水量	3,480,567 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設事業	32,500千円
管路改築事業	142,597千円
ポンプ場改築事業	2,800千円
処理場改築事業	50,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益		1,100,129千円
第1項 営業収益		479,205千円
第2項 営業外収益		620,924千円
	支	出
第1款 公共下水道事業費用		1,031,597千円
第1項 営業費用		950,993千円
第2項 営業外費用		80,004千円
第3項 特別損失		100千円
第4項 予備費		500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 357,734千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,731千円、過年度分損益勘定留保資金 114,377千円、当年度分損益勘定留保資金 233,626千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資 本 的 収 入	304,833 千円
第1項 企 業 債	254,900 千円
第2項 他 会 計 補 助 金	24,133 千円
第3項 負 担 金	9,000 千円
第4項 国 庫 補 助 金	16,800 千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	662,567 千円
第1項 建 設 改 良 費	243,853 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	7,240 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	411,374 千円
第4項 予 備 費	100 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	204,900	普通貸借又は証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 128,704千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金 189,085千円

(2) 建設改良費に対する補助金 15,556千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、5,500千円と定める。

余 白

令和2年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書

余 白

令和2年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		
		1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
	2 営業外収益		
		1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税 還付金	
		4 長期前受金戻入	
	収 益 的 収 入 合 計		

事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,100,129	
479,205	
355,119	
123,371	○ 雨水処理負担金 123,371
200	
515	
620,924	
383,990	○ 一般会計補助金 383,990
16,000	○ 社会資本整備総合交付金 16,000
8,480	
212,454	
1,100,129	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費
	収 益 的 支 出 合 計	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,031,597	
950,993	
114,438	
21,832	
277,725	
200	
11,188	
29,318	
47,057	
440,303	
8,932	
80,004	
80,004	
100	
100	
500	
500	
1,031,597	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 資本費平準化債	
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	
		3 負担金	1 受益者負担金
	4 国庫補助金		1 国庫補助金
		資本的収入合計	

(支 出)

款	項	目	
1 資本的支出	1 建設改良費	1 事務費	
		2 管路建設費	
		3 管路改築費	
		4 ポンプ場改築費	
		5 処理場改築費	
	2 固定資産購入費	1 有形固定資産購入費	
		3 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
	4 予備費		1 予備費
		資本的支出合計	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
304,833	
254,900	
204,900	
50,000	
24,133	
24,133	○ 一般会計補助金 24,133
9,000	
9,000	
16,800	
16,800	○ 社会資本整備総合交付金 16,800
304,833	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
662,567	
243,853	
15,556	
32,500	
142,597	
2,800	
50,400	
7,240	
7,240	
411,374	
411,374	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 397,374
	○ 資本費平準化債償還金 14,000
100	
100	
662,567	

令和2年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	49,813
	有形固定資産の減価償却費	440,303
	有形固定資産の除却費	8,932
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	174
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	651
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	101
	長期前受金戻入額	△ 212,454
	支払利息及び企業債取扱諸費	80,004
	未収金の増減額 (△は増加)	6,182
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,000
	未払金の増減額 (△は減少)	9,527
	小計	378,233
	利息の支払額	△ 80,004
	業務活動によるキャッシュ・フロー	298,229
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	25,800
	一般会計補助金による収入	15,556
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 226,041
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,108
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	254,900
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,374
	一般会計補助金による収入	8,577
	特定収入分の消費税取崩金	△ 1,933
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,407
	資金増加額 (又は減少額)	△ 36,286
	資金期首残高	183,742
	資金期末残高	147,456

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)			計 (千円)
本年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
前年度		(1) 12		52,840		39,161	92,001	24,585	116,586
比較	9	() 1	174	4,060		4,080	8,314	3,804	12,118

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度		2,340		18,450	13,059	2,002	3,360	
前年度		2,172		17,160	11,779	1,480	4,120		746
比較		168		1,290	1,280	522	△ 760		△ 310
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,683千円が含まれています。				
本年度	450	1,344		1,800	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 3,316千円が含まれています。				
前年度		324		1,380	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,526千円が含まれています。				
比較	450	1,020		420					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)			計 (千円)
本年度	9	(1) 13	174	56,900		43,241	100,315	28,389	128,704
前年度		(1) 12		52,840		39,161	92,001	24,585	116,586
比較	9	() 1	174	4,060		4,080	8,314	3,804	12,118

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度		2,340		18,450	13,059	2,002	3,360	
前年度		2,172		17,160	11,779	1,480	4,120		746
比較		168		1,290	1,280	522	△ 760		△ 310
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
本年度	450	1,344		1,800					
前年度		324		1,380					
比較	450	1,020		420					

イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (前年度は賃金) (千円)	職員手当等 (千円)			計 (千円)
本年度		()							
前年度		()							
比較		()							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
前年度									
比較									
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)					
本年度									
前年度									
比較									

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	4,060	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	882	定期昇給	
		その他の増減分	3,178	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	4,080	制度改正に伴う増減分	1,258	勤勉手当、住居手当	
		その他の増減分	2,822	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	311,459
	平均給与月額(円)	371,822
	平均年齢(歳)	44.0
平成30年12月1日現在	平均給料月額(円)	-
	平均給与月額(円)	-
	平均年齢(歳)	-

(2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度	
		行政職	(円)
高校卒	150,600	高校卒	150,600
大学卒	182,200	大学卒	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年12月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 3	() 23.1
	3 級	(1)	(100.0)
	4 級	() 4	() 30.7
	5 級	() 3	() 23.1
	6 級	() 3	() 23.1
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0
平成30年12月1日現在	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) -	(-) -
	3 級	(-) -	(-) -
	4 級	(-) -	(-) -
	5 級	(-) -	(-) -
	6 級	(-) -	(-) -
	7 級	(-) -	(-) -
	8 級	(-) -	(-) -
	計	(-) -	(-) -

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

(4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	12	12	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	12	12
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.25	2.25	4.50	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和元年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和2年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		423,792,204
ロ 建物	1,270,390,034	
建物減価償却累計額	<u>△ 849,521,169</u>	420,868,865
ハ 構築物	16,288,798,678	
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,639,062,891</u>	8,649,735,787
ニ 機械及び装置	5,091,233,719	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,241,489,230</u>	1,849,744,489
ホ 車両運搬具	14,550,726	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,238,268</u>	1,312,458
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,731,082</u>	736,707
ト 建設仮勘定		<u>0</u>

有形固定資産合計

11,346,190,510

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>
---------	--	------------------

無形固定資産合計

1,820,000

固定資産合計

11,348,010,510

2 流動資産

(1) 現金預金		147,456,053
(2) 未収金	57,450,349	
貸倒引当金	<u>△ 484,000</u>	56,966,349
(3) 貯蔵品		<u>7,985,500</u>

流動資産合計

212,407,902

資産合計

11,560,418,412

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	4,306,065,882	
	固定負債合計		4,306,065,882
4	流動負債		
(1)	企業債	413,738,259	
(2)	未払金	22,500,585	
(3)	引当金	9,525,000	
(4)	預り金	38,918	
	流動負債合計		445,802,762
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,835,493,605	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 5,715,406,591	
	繰延収益合計		5,120,087,014
	負債合計		<u>9,871,955,658</u>
		資本の部	
6	資本金		1,377,307,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	201,835,183	
ロ	他会計補助金	1,820,000	
ハ	受贈財産評価額	12,881,885	
	資本剰余金合計		216,537,068
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	94,618,277	
	利益剰余金合計		94,618,277
	剰余金合計		<u>311,155,345</u>
	資本合計		<u>1,688,462,754</u>
	負債資本合計		<u>11,560,418,412</u>

令和2年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 834, 522 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和2年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 348 千円、法定福利費引当金 1, 425 千円を取り崩す。

令和元年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	330,633,000		
(2) 他会計負担金	94,645,000		
(3) 受託工事収益	182,000		
(4) その他営業収益	<u>221,000</u>	425,681,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	124,104,125		
(2) ポンプ場費	19,564,000		
(3) 処理場費	233,444,182		
(4) 受託工事費	183,000		
(5) 普及指導費	9,674,624		
(6) 業務費	25,862,000		
(7) 総係費	42,053,000		
(8) 減価償却費	451,129,000		
(9) 資産減耗費	<u>8,811,000</u>	<u>914,824,931</u>	
営業損失			489,143,931
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	410,927,000		
(2) 国庫補助金	7,000,000		
(3) 長期前受金戻入	217,966,000		
(4) 雑収益	<u>20,000</u>	635,913,000	

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,490,000		
(2) 雑支出	<u>5,171,427</u>	<u>93,661,427</u>	<u>542,251,573</u>
経常利益			53,107,642

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	92,000		
(2) その他特別損失	<u>7,756,000</u>	<u>7,848,000</u>	<u>△ 7,848,000</u>

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益 44,805,642

前年度繰越利益剰余金 0

当年度未処分利益剰余金 44,805,642

令和元年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位： 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		416,552,204	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 826,660,169</u>	443,729,865	
ハ 構築物	16,243,627,678		
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,488,076,891</u>	8,755,550,787	
ニ 機械及び装置	5,091,233,719		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,145,638,230</u>	1,945,595,489	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 12,381,268</u>	2,169,458	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,681,082</u>	786,707	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,564,384,510

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			11,566,204,510

2 流 動 資 産

(1) 現金預金			183,741,753
(2) 未収金	63,632,349		
貸倒引当金	<u>△ 310,000</u>	63,322,349	
(3) 貯蔵品			<u>7,985,500</u>

流動資産合計			<u>255,049,602</u>
資 産 合 計			<u><u>11,821,254,112</u></u>

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	<u>4,464,904,633</u>	
	固定負債合計		4,464,904,633
4	流動負債		
(1)	企業債	411,373,508	
(2)	未払金	12,973,285	
(3)	引当金	8,773,000	
(4)	預り金	<u>38,918</u>	
	流動負債合計		433,158,711
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	10,787,493,240	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,502,952,591</u>	
	繰延収益合計		<u>5,284,540,649</u>
	負債合計		<u><u>10,182,603,993</u></u>
		資本の部	
6	資本金		1,377,307,409
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	201,835,183	
ロ	他会計補助金	1,820,000	
ハ	受贈財産評価額	<u>12,881,885</u>	
	資本剰余金合計		216,537,068
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>44,805,642</u>	
	利益剰余金合計		<u>44,805,642</u>
	剰余金合計		<u>261,342,710</u>
	資本合計		<u>1,638,650,119</u>
	負債資本合計		<u><u>11,821,254,112</u></u>

令和元年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 931, 837 千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和元年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 200千円、法定福利費引当金 1, 398千円を取り崩す。

令和2年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,100,129	1,107,151	△ 7,022
1 営業収益		479,205	453,235	25,970
	1 下水道使用料	355,119	358,169	△ 3,050
	2 他会計負担金	123,371	94,645	28,726
	3 受託工事収益	200	200	0
	4 その他営業収益	515	221	294
2 営業外収益		620,924	653,916	△ 32,992
	1 他会計補助金	383,990	410,349	△ 26,359
	2 国庫補助金	16,000	7,000	9,000
	3 消費税及び地方消費税還付金	8,480	20,367	△ 11,887
	4 長期前受金戻入	212,454	216,180	△ 3,726
	5 雑 収 益	0	20	△ 20
収益的収入合計		1,100,129	1,107,151	△ 7,022

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 下水道使用料	355,119	
1 雨水処理負担金	123,371	
1 受託工事収益	200	
1 手数料	515	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 290 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 225
1 一般会計補助金	383,990	
1 社会資本整備総合交付金	16,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	8,480	
1 長期前受金戻入	212,454	○ 国庫補助金 137,201 ○ 県補助金 951 ○ 他会計補助金 33,448 ○ 受贈財産評価額 8,544 ○ 受益者負担金 30,970 ○ 工事負担金 1,340

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,031,597	1,053,812	△ 22,215
1 営 業 費 用		950,993	952,451	△ 1,458
	1 管 渠 費	114,438	132,428	△ 17,990
	2 ポ ン プ 場 費	21,832	21,235	597

(単位：千円)

節	金額	附記
1 給料	11,300	○一般職給料 11,300
2 手当	6,682	○扶養手当 360 ○住居手当 672 ○通勤手当 24 ○管理職手当 480 ○時間外勤務手当 377 ○期末手当 2,667 ○勤勉手当 1,892 ○児童手当 120 ○宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,551	
4 法定福利費	3,500	○市町村職員共済組合負担金 3,500
5 法定福利費引当金繰入額	296	
6 退職手当負担金	1,526	
7 旅費	163	
8 備消耗品費	667	
9 材料費	1,000	
10 動力費	5,808	
11 燃料費	16	
12 印刷製本費	52	
13 修繕費	18,150	○汚水管渠修繕料 13,000 ○マンホールポンプ修繕料 5,000 ○その他有形固定資産修繕料 150
14 通信運搬費	1,060	○電信電話料 1,060
15 手数料	10	
16 保険料	78	○自動車損害保険料 78
17 委託料	54,028	○汚水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○雨水管渠維持管理業務委託料 4,000 ○管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○マンホールポンプ運転業務委託料 4,555 ○管路施設点検調査業務委託料 3,000 ○下水道情報管理システム保守委託料 3,080 ○下水道合流改善施設維持管理業務委託料 5,000 ○下水道基本計画変更業務委託料 10,000 ○管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 20,893
18 使用料及び賃借料	67	○土地借上料 7 ○電気使用料 50 ○行政財産使用料 5 ○駐車場使用料 5
19 路面復旧費	8,000	
20 研修費	466	
21 公課費	18	○自動車重量税 18
1 備消耗品費	100	
2 材料費	50	
3 光熱水費	64	○水道使用料 64
4 動力費	5,412	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	277,725	255,526	22,199

(単位：千円)

節	金額	附記	
5 修繕費	6,121	○ 機械及び装置修繕料	6,121
6 通信運搬費	201	○ 電信電話料	201
7 保険料	43	○ 建物損害共済保険料	43
8 委託料	8,834	○ 施設運転業務委託料	7,138
		○ 電気保安業務委託料	580
		○ 消防用設備等点検委託料	43
		○ 非常用発電機点検委託料	774
		○ 蓄電池設備保守点検委託料	149
		○ 清掃委託料	150
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料	1,007
1 給料	14,900	○ 一般職給料	14,900
2 手当	9,139	○ 扶養手当	700
		○ 住居手当	336
		○ 通勤手当	174
		○ 管理職手当	660
		○ 時間外勤務手当	264
		○ 期末手当	3,579
		○ 勤勉手当	2,556
		○ 児童手当	720
		○ 宿日直手当	150
3 賞与引当金繰入額	2,087		
4 法定福利費	5,700	○ 市町村職員共済組合負担金	4,500
		○ 社会保険料	1,200
5 法定福利費引当金繰入額	398		
6 退職手当負担金	2,012		
7 旅費	44		
8 備消耗品費	2,282		
9 材料費	100		
10 薬品費	8,815		
11 光熱水費	1,149	○ 水道使用料	1,056
		○ ガス使用料	93
12 動力費	51,516		
13 燃料費	516		
14 修繕費	10,765	○ 機械及び装置修繕料	10,365
		○ その他有形固定資産修繕料	400
15 通信運搬費	247	○ 電信電話料	212
		○ 郵便料	20
		○ 放送受信料	15
16 手数料	105		
17 保険料	549	○ 建物損害共済保険料	319
		○ 自動車損害保険料	230
18 委託料	162,192	○ 施設運転業務委託料	88,918
		○ 電気保安業務委託料	526
		○ 高圧受配電設備点検委託料	319
		○ 消防用設備等点検委託料	216
		○ 非常用発電機点検委託料	935
		○ 蓄電池設備保守点検委託料	110
		○ 清掃委託料	1,023
		○ ボイラー清掃委託料	330

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	11,188	10,164	1,024
	6 業 務 費	29,318	28,188	1,130
	7 総 係 費	47,057	42,358	4,699

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 受水槽等清掃委託料 73
		○ 構内植栽整備業務委託料 912
		○ 構内電話設備保守点検委託料 110
		○ 汚泥処分委託料 30,294
		○ 汚泥運搬委託料 6,171
		○ 可燃物等処理委託料 840
		○ 水質試薬処分委託料 216
		○ 水質汚泥分析委託料 15,044
		○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 383
		○ 窒素・りん自動測定器点検委託料 818
		○ COD負荷量自動測定器点検委託料 601
		○ 計装設備点検委託料 1,298
		○ 重油タンク気密試験委託料 55
		○ 処理場ストックマネジメント業務(修繕改築計画策定)委託料 13,000
19 使用料及び賃借料	4,849	○ 土地借上料 4,591
		○ 複写機賃借料 198
		○ 重機借上料 60
20 研 修 費	171	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	27	○ 自動車重量税 27
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,800	○ 一般職給料 4,800
2 手 当	2,755	○ 扶養手当 80
		○ 管理職手当 480
		○ 期末手当 1,154
		○ 勤勉手当 831
		○ 児童手当 180
		○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	676	
4 法 定 福 利 費	1,400	○ 市町村職員共済組合負担金 1,400
5 法定福利費引当金繰入額	129	
6 退 職 手 当 負 担 金	648	
7 燃 料 費	107	
8 修 繕 費	145	○ その他有形固定資産修繕料 145
9 通 信 運 搬 費	40	○ 郵便料 40
10 保 険 料	40	○ 自動車損害保険料 40
11 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料 439
12 公 課 費	9	○ 自動車重量税 9
1 委 託 料	29,267	○ 下水道使用料徴収委託料 28,360
		○ 下水道使用料改定対応委託料 616
		○ 下水道使用料改定広報資料配布業務委託料 291
2 使用料及び賃借料	51	○ 水道料金システム賃借料 51
1 給 料	19,000	○ 一般職給料 19,000
2 手 当	12,445	○ 扶養手当 940
		○ 住居手当 336
		○ 通勤手当 48

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	440,303	453,541	△ 13,238
	9 資 産 減 耗 費	8,932	8,811	121
2 営 業 外 費 用		80,004	92,163	△ 12,159
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	80,004	92,163	△ 12,159
3 特 別 損 失		100	8,698	△ 8,598
	1 過年度損益修正損	100	100	0
	2 その他特別損失	0	8,598	△ 8,598
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収益的支出合計		1,031,597	1,053,812	△ 22,215

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○管理職手当 1,740 ○時間外勤務手当 490 ○期末手当 4,772 ○勤勉手当 3,339 ○児童手当 660 ○宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,759	
4 法定福利費	6,179	○市町村職員共済組合負担金 6,000 ○地方公務員災害補償費負担金 179
5 法定福利費引当金繰入額	526	
6 退職手当負担金	2,566	
7 報酬	174	○下水道事業審議会委員報酬 174
8 報償費	1,284	○受益者負担金一括納付報奨金 1,284
9 旅費	59	
10 備消耗品費	403	
11 燃料費	90	
12 印刷製本費	72	
13 修繕費	60	○その他有形固定資産修繕料 60
14 通信運搬費	157	○郵便料 157
15 手数料	2	
16 保険料	136	○自動車損害保険料 15 ○下水道賠償責任保険料 117 ○公金総合保険料 4
17 委託料	621	○企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	35	○OA機器賃借料 35
19 研修費	159	
20 負担金	156	○日本下水道協会会費 146 ○埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	174	
1 有形固定資産減価償却費	440,303	○建物減価償却費 22,861 ○構築物減価償却費 274,740 ○機械及び装置減価償却費 141,795 ○車両運搬具減価償却費 857 ○工具、器具及び備品減価償却費 50
1 固定資産除却費	8,932	
1 企業債利息	80,004	
1 過年度損益修正損	100	
1 予備費	500	

資本的収入及び支出
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		304,833	351,570	△ 46,737
1 企業債		254,900	283,500	△ 28,600
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,900	243,500	△ 38,600
	2 資本費平準化債	50,000	40,000	10,000
2 他会計補助金		24,133	26,500	△ 2,367
	1 他会計補助金	24,133	26,500	△ 2,367
3 負担金		9,000	10,070	△ 1,070
	1 受益者負担金	9,000	10,070	△ 1,070
4 国庫補助金		16,800	31,500	△ 14,700
	1 国庫補助金	16,800	31,500	△ 14,700
資本的収入合計		304,833	351,570	△ 46,737

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	204,900	
1 資本費平準化債	50,000	
1 一般会計補助金	24,133	
1 受益者負担金	9,000	
1 社会資本整備総合交付金	16,800	

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		662,567	691,426	△ 28,859
1 建 設 改 良 費		243,853	289,041	△ 45,188
	1 事 務 費	15,556	13,488	2,068
	2 管 路 建 設 費	32,500	72,800	△ 40,300
	3 管 路 改 築 費	142,597	165,400	△ 22,803
	4 ポンプ場改築費	2,800	16,000	△ 13,200
	5 処 理 場 改 築 費	50,400	21,353	29,047
2 固 定 資 産 購 入 費		7,240	0	7,240
	1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	7,240	0	7,240
3 企 業 債 償 還 金		411,374	402,285	9,089
	1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 償 還 金	411,374	402,285	9,089
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
資 本 的 支 出 合 計		662,567	691,426	△ 28,859

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	6,900	○ 一般職給料 6,900
2 手 当	4,221	○ 扶養手当 260 ○ 通勤手当 190 ○ 時間外勤務手当 871 ○ 期末手当 1,595 ○ 勤勉手当 1,125 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	926	
4 法定福利費	2,400	○ 市町村職員共済組合負担金 2,400
5 法定福利費引当金繰入額	177	
6 退職手当負担金	932	
1 委 託 料	3,500	○ 設計業務委託料 500 ○ 測量業務調査委託料 3,000
2 工 事 請 負 費	27,000	○ 汚水管渠築造工事 7,000 ○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費（直購入） 2,000
1 委 託 料	7,597	○ 設計業務委託料 7,597
2 工 事 請 負 費	128,000	○ 汚水管渠改築工事 85,000 ○ 雨水管渠改築工事 32,000 ○ 舗装復旧工事 11,000
3 補 償 費	2,000	
4 材 料 費	5,000	○ 材料費（出庫） 5,000
1 工 事 請 負 費	2,800	○ 大野原汚水中継ポンプ場蓄電池更新工事 1,500 ○ 影森汚水中継ポンプ場蓄電池更新工事 1,300
1 委 託 料	900	○ 設計業務委託料 900
2 工 事 請 負 費	49,500	○ 消毒設備次亜タンク更新工事 16,500 ○ 第一消化槽安全弁等更新工事 33,000
1 土 地	7,240	○ 施設用地 7,240
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	397,374	
2 資本費平準化債償還金	14,000	
1 予 備 費	100	

余 白